



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社エヌエフホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6864 URL <https://www.nfhd.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 高橋 常夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 吉沢 直樹 (TEL) 045-545-8101
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,279	4.6	150	9.7	182	21.0	93	9.8
2021年3月期第1四半期	2,179	△24.6	136	△26.9	150	△21.4	85	△30.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 224百万円(50.5%) 2021年3月期第1四半期 149百万円(30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.33	—
2021年3月期第1四半期	12.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,632	12,776	61.8
2021年3月期	18,826	12,801	61.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,518百万円 2021年3月期 11,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	8.9	350	31.3	380	34.6	210	11.0	29.92
通期	12,800	20.2	1,040	47.5	1,130	53.1	640	44.1	91.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,070,000株	2021年3月期	7,070,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	51,161株	2021年3月期	51,032株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,018,954株	2021年3月期1Q	6,730,968株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未だ新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見られず、経済活動や消費活動の抑制が継続し、依然として厳しい状況で推移しました。また、米中貿易摩擦の影響が引き続き懸念され、世界経済活動の先行きが不透明な状況となっております。当社グループの事業環境は、コロナ禍の中、家庭用製品、研究開発用機器や生産設備用装置など堅調に推移し、全般的に底堅い状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、足元の事業である計測制御デバイス、電源パワー制御、環境エネルギー関連分野において、新商品の投入や新常态のデジタル営業展開、生産性や業務の効果効率向上など企業活動の強靭化に取り組みました。また、持続的な企業価値増大を図るべく、将来成長に向けての基礎研究投資や技術開発強化に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,279百万円（前年同期比4.6%増）、損益面では経常利益182百万円（前年同期比21.0%増）、当期純利益は127百万円（前年同期比25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は93百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

当社グループは、電子電気機器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおける製品関連分野別売上の概要は、次のとおりとなります。

《計測制御デバイス関連分野》

計測制御デバイス関連分野では、社会インフラ向けの電子デバイス機器が低調であったものの、信号発生器・微小信号測定器関連・周波数特性分析器・自動車関連向け測定機器などの一般産業向けが順調に推移しました。

以上の結果、計測制御デバイス関連事業分野の売上高は457百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

《電源パワー制御関連分野》

電源パワー制御関連分野では、一般産業向けの電源カスタム機器などが投資活動の停滞による需要の減少などで低調であったものの、自動車関連向けバイポーラ電源や交流電源などが堅調に推移しました。

以上の結果、電源パワー制御関連事業分野の売上高は597百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

《環境エネルギー関連分野》

環境エネルギー関連分野では、家庭用蓄電システムは底堅く堅調に推移し、電力系統用保護リレー試験器などの社会インフラ向け需要が順調に推移しました。

以上の結果、環境エネルギー関連事業分野の売上高は1,135百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

《校正・修理分野》

校正・修理分野では、販売製品のメンテナンスサービスに注力し、売上高は89百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産などが増加したものの、現金及び預金などの減少により、前連結会計年度末と比較して194百万円減少し、18,632百万円となりました。

負債は前連結会計年度末と比較して169百万円減少し、5,855百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して24百万円減少し、12,776百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2021年5月13日付「2021年3月期決算短信」にて公表しました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,482,332	6,676,220
受取手形及び売掛金	3,192,132	3,163,930
商品及び製品	1,159,560	1,598,031
仕掛品	1,087,228	988,821
原材料	903,587	1,033,766
未収還付法人税等	175,196	175,196
その他	195,994	164,774
貸倒引当金	△12,734	△12,323
流動資産合計	14,183,297	13,788,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,951,082	1,951,082
その他(純額)	1,484,527	1,566,384
有形固定資産合計	3,435,610	3,517,466
無形固定資産		
投資その他の資産	88,945	97,497
固定資産合計	1,118,715	1,228,630
資産合計	4,643,271	4,843,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,135	903,753
電子記録債務	1,176,682	1,298,504
短期借入金	320,000	320,000
未払法人税等	131,240	50,011
賞与引当金	283,209	117,991
役員賞与引当金	53,250	—
製品保証引当金	11,940	10,487
その他	582,820	659,500
流動負債合計	3,534,279	3,360,249
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,850,000	1,850,000
退職給付に係る負債	137,872	128,345
長期未払金	62,060	59,689
資産除去債務	27,700	27,735
その他	12,865	29,168
固定負債合計	2,490,499	2,494,939
負債合計	6,024,778	5,855,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,317,200	3,317,200
資本剰余金	1,313,033	1,313,033
利益剰余金	6,872,595	6,755,607
自己株式	△23,395	△23,643
株主資本合計	11,479,433	11,362,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,152	155,812
その他の包括利益累計額合計	59,152	155,812
非支配株主持分	1,263,204	1,258,815
純資産合計	12,801,790	12,776,825
負債純資産合計	18,826,568	18,632,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,179,651	2,279,822
売上原価	1,450,821	1,417,292
売上総利益	728,830	862,530
販売費及び一般管理費	591,857	712,217
営業利益	136,973	150,313
営業外収益		
受取利息	84	38
受取配当金	11,599	15,935
開発負担金収入	—	17,074
その他	9,212	2,591
営業外収益合計	20,896	35,639
営業外費用		
支払利息	3,562	3,288
創立費	2,976	—
その他	643	324
営業外費用合計	7,182	3,613
経常利益	150,687	182,339
特別利益		
固定資産売却益	17	99
特別利益合計	17	99
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	150,704	182,439
法人税、住民税及び事業税	24,043	48,322
法人税等調整額	24,974	6,124
法人税等合計	49,017	54,447
四半期純利益	101,686	127,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,463	34,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,223	93,581

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	101,686	127,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,626	96,660
その他の包括利益合計	47,626	96,660
四半期包括利益	149,313	224,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,850	190,241
非支配株主に係る四半期包括利益	16,463	34,410

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の国内連結子会社は、輸出版売においては主に輸出通関時に収益を認識しておりましたが、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。